鳥取県立鳥取西高等学校

地域・世界とつながり新しい価値を創造する グローバル・リーダーの育成

【構想の概要】

本研究では、全校生徒を対象にグローバル・リーダーに必要な知的総合力及び探究心や協調性、行動力などの姿勢・態度の育成に効果的なカリキュラム開発に取り組む。特に「グローバル化の中の地域創生」を課題研究のテーマとして、地域・世界とつながり、探究的な活動を通じて、行動力と創造力をもって問題解決に臨める人材を育成する。

本校の目指すグローバル・リーダーに必要な思考力・コミュニケーション能力・情報活用能力等の知的能力、 社会の種々の場面で活用できる実践力、および探究心や協調性などの姿勢・態度を、「協同的・探究的な学習」「課 題研究」「海外交流」等により養うためのカリキュラムや手法を実証的に研究する。



|課題研究 「思索と表現」を軸とするカリ | キュラム開発

「地域・世界とつながり新しい価値を創造するグ ローバル・リーダーの育成 | のため、(1) 協同的・ 探究的な学び(2)課題研究(3)海外交流の開発と 実践に取り組み、検証と工夫改善を重ねた。(1)で は、鳥取県が重点化してきた学習科学理論研修を背 景に「対話的・主体的で深い学び」の研究と実践が 進み、グループ活動等による対話や議論をもとにし て、探究的なテーマ学習に取り組んできた。(2)で は、1年次に地域医療、防災、国際化等をテーマと するフィールドワークと研究発表等をとおして、本 校で開発した『探究学習マニュアル』を活用しなが ら、探究学習における基本的なスキルを身に付ける 取組を行った。2年次・3年次には、グローバル化、 地域創生や持続可能な社会、自然科学等をテーマと する課題研究を、2学年縦割りで実施した。(3)で は、アデレード大学との相互派遣事業をとおして、 持続可能な社会やエネルギー等をテーマとする日豪 比較研究を実施したほか、韓国春川高校交流や台湾 研修旅行を実施した。県や外部団体が実施する海外 派遣事業や大会にも積極的に応募し、日本代表に選 考される生徒が複数出てくるなど、年々活躍の幅を 広げている。(1)~(3)の取組が、点から線へ、 線から面へと、広がりとつながりを持つことにつな がったことに加え、構想を超える取組もみられた。

また、ESD日米教員交流に2名の教員が参加したことを皮切りに、ESDに関する授業実践や課題研究が進み、ユネスコスクール加盟に向けた申請を進めた結果、概要に述べたグローバル・リーダーとしての資質に加え、①システム思考、②未来思考、③規範的思考、④戦略的思考、⑤協調的思考を含む持続可能性に関するコンピテンシーを意識化した。

海外派遣事業と生徒の主体的な活動

海外研修・留学等に参加した生徒数の推移は、30 (H 27)、24 (H 28)、44 (H 29)、22 (H 30)、26 (H 31 予定) と横ばいにみえるが、内容をみるとアデレード大学研修への派遣者数減の影響にも関わらず、自主的参加の大会等への派遣が増加したことにより内容と質は5年間で大きく変容している。派遣生徒は海外で生徒交流や視察先を楽しむだけでなく、調査研究を同時に行い、派遣後に校内外で積極的に

発表をし、その成果等を普及している。また、ビデオ会議やSNSをとおした海外の大学生や高校生との交流を継続することによって、グローバル化の中で高校生活そのものを送る生徒も増えてきた。

事実、平成30年度のグローバルクラスルーム国際模擬国連日本代表団派遣などにより国際大会に参加したり、日本地理学会高校生ポスターセッションで受賞したりするなど、全国規模の大会に出場する生徒が増加した。部活動としてグローバル課題について研究する生徒も出てきている。国内外の大会への入賞者・参加者数の推移は以下のとおりである。

	H26	H27	H 2 8	H29	H30
入賞者数	18人	30人	34人	49人	39人
参加者数	45人	59人	67人	138人	133人

SGH事業による生徒の変容

「思索と表現アンケート」(平成27年から継続実 施)と「年度末SGH事業振り返りアンケート」 (平成29年から継続実施)により、生徒の変容を検 証した。「コミュニケーション・コラボレーション 等」は、第3学年で高次に著しく移行した。「学習 の方略・メタ認知」は学年を追って高次に移行した。 3年生の定点観測(図1)では、年度を追うごとに 上昇している。「思索と表現」は半数以上の生徒が 有益であると感じるとともに、生徒の進路意識に影 響を与えている。また、海外研修や国際的な仕事へ の関心は6割以上に増加している。中間評価で指摘 された研究の質向上への取組として、研究成果の最 低基準を設定するとともに、県外大会派遣選考を新 たに実施した。3年生が作成する研究レポートは質 的向上がみられており、量的評価により昨年度との 比較検証を実施中である。

図 1

